

(様式－1)

番号								
都市計画課		都市計画課長	同課長補佐	同課長補佐兼 街路公園係長	建築住宅係長	審査者	担当者	設計者
令和5年度 空家等対策事業 更科地区特定空家等解体工事 金抜き設計書								
中野市大字更科612番地2								
設 計 大 要				施 工 方 法		請 負		
<div>更科地区特定空家等解体工事 一式</div> <div>[工事概要]</div> <div>■解体対象建物</div> <div>延べ面積:A=128.79㎡</div> <div>構造階数:木造2階建て</div> <div>建築年:不明</div>				施 工 期 間		日 間		
				着 手 予 定 年 月 日		令和 年 月 日		
				完 了 予 定 年 月 日		令和 年 月 日		
				契 約 保 証 方 法		金銭的保証		
				主 管 課 係 名		都市計画課 建築住宅係		
				積 算 年 月		令和5年10月		

起 工 理 由

空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項に基づき、特定空家等の解体工事に係る行政代執行を実施する。

請 負 対 象 額 円

工 事 価 格 円

消 費 税 等 相 当 額 円

(様式－3)

		当 初		第 1 回 変 更 (増 減)		第 2 回 変 更 (増 減)		第 3 回 変 更 (増 減)	
積 算 段 階	積 算 工 事 価 格		A		A1		A2		A3
	消 費 税 等 相 当 額		B		B1		B2		B3
	積 算 額		C		C1		C2		C3
契 約 段 階	工 事 価 格		D		D1		D2		D3
	消 費 税 等 相 当 額		E		E1		E2		E3
	契 約 額		F		F1		F2		F3
	増 減				G1		G2		G3
		$B=A \times 0.1$ $C=A+B$ $D=A$ に対する応札額 $E=D \times 0.1$ $F=D+E$		$B1=A1 \times 0.1$ $C1=A1+B1$ $D1=A1 \times F/C$ $E1=D1 \times 0.1$ $F1=D1+E1$ $G1=F1-F$		$B2=A2 \times 0.1$ $C2=A2+B2$ $D2=A2 \times F/C$ $E2=D2 \times 0.1$ $F2=D2+E2$ $G2=F2-F1$		$B3=A3 \times 0.1$ $C3=A3+B3$ $D3=A3 \times F/C$ $E3=D3 \times 0.1$ $F3=D3+E3$ $G3=F3-F2$	

注) 積算工事価格：落札率を乗じず、消費税等相当額を含まない額。

積 算 額：積算工事価格に消費税等相当額を加算した額。

工 事 価 格：応札額、または積算工事価格に落札率を乗じた額で、消費税等相当額を含まない。

契 約 額：工事価格に消費税等相当額を加算した額。

D1	×	D2	×	D3	×
算		算		算	
出	＝	出	＝	出	＝

工 事 設 計 用 紙

中 野 市

明 細 書

第 1 号表

名 称	品 種	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
Ⅱ-A-1 積み上げ仮設						
アスベスト事前調査費	石膏ボード 天井、内壁	検体	2.0			
アスベスト事前調査費	外壁モルタル	検体	1.0			
アスベスト事前調査費	風呂場モルタル	検体	1.0			
アスベスト事前調査費	アスファルトルーフィング	検体	1.0			
P C B事前調査費	蛍光灯灯具	検体	1.0			
飛散防止養生	くさび緊結足場 W=600 防災シート共	m ²	115.8			
積み上げ仮設 計						

明 細 書

第 2 号表

名 称	品 種	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
A 解体工事						
a 解体分別積込費						
人力瓦撤去		m ²	5.0			
内部造作材事前撤去		m ²	128.8			
木造躯体上屋撤去		m ²	128.8			
外壁モルタル、風呂場モルタル撤去	レベル3 建材 湿潤化作業 保護衣、保護マスク、保護メガネ共	式	1.0			
石膏ボード アスファルトルーフィング撤去	レベル3 建材 湿潤化作業 保護衣、保護マスク、保護メガネ共	式	1.0			
土間・基礎撤去		m ²	80.1			
分別・集積・積込		m ³	93.5			
分別・集積・積込	金属くず	t	1.2			
小計						

明 細 書

第 3 号表

名 称	品 種	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
A 解体工事						
b 解体材処分費						
木くず		m ³	41.2			
木・紙・繊維くず		m ³	12.8			
金属くず		t	1.2			
コンクリート塊		m ³	16.0			
廃プラ・ガラス・陶磁器くず		m ³	2.6			
混合廃棄物		m ³	5.1			
廃石膏ボード類		m ³	3.8			
アスベスト含有建材		m ³	4.0			
壁土		m ³	8.0			
小計						

中 野 市

明 細 書

第 4 号表

名 称	品 種	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
A 解体工事						
c 解体材運搬費						
木くず		m ³	41.2			
木・紙・繊維くず		m ³	12.8			
金属くず		t	1.2			
コンクリート塊		m ³	16.0			
廃プラ・ガラス・陶磁器くず		m ³	2.6			
混合廃棄物		m ³	5.1			
廃石膏ボード類		m ³	3.8			
アスベスト含有建材		m ³	4.0			
壁土		m ³	8.0			
小計						

第 5 号表

中 野 市

令和５年度 空家等対策事業 更科地区特定空家等解体工事

I 工事概要

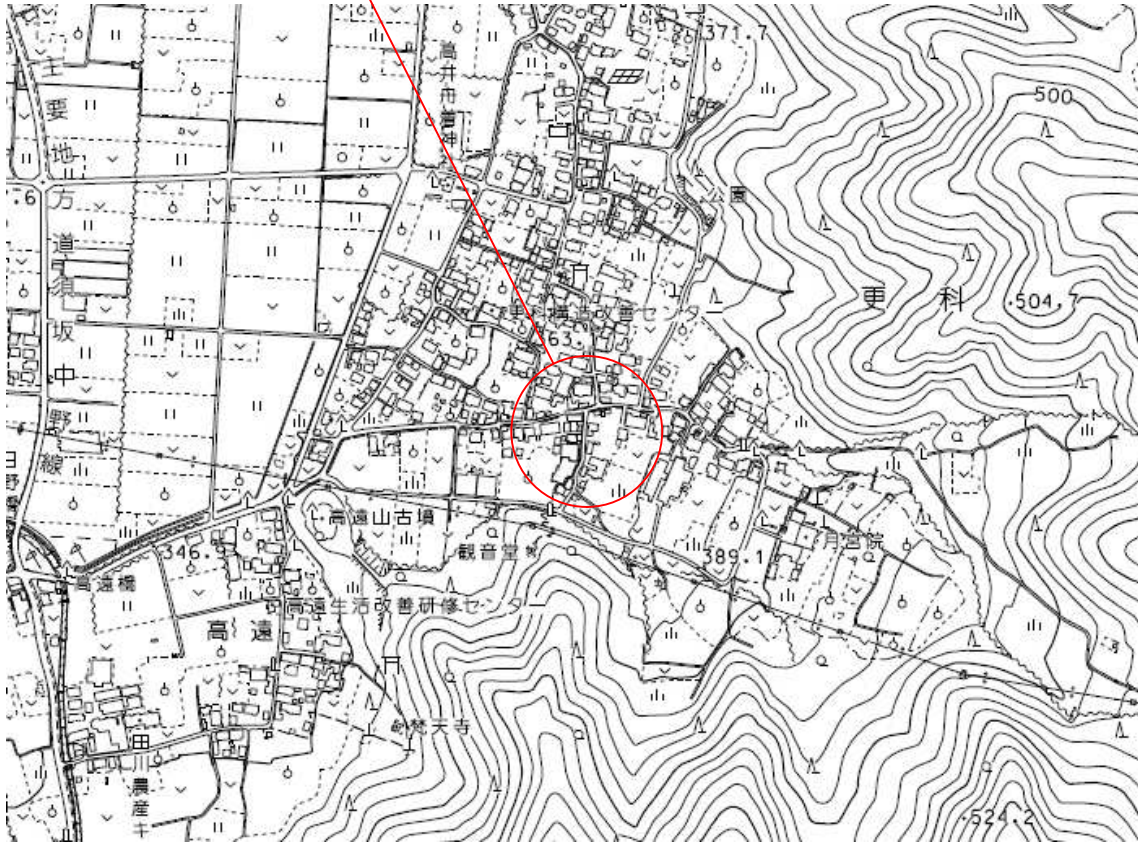
- 1 工事場所
- ・中野市大字更科612番地 2

II 解体工事特記仕様書

- 一般事項
- 1 設計図及び特記仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）（最新版）」「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）（最新版）」及び「建築物解体工事共通仕様書（最新版）」による。
- 2 上記施工基準によるほか、中野市財務規則、工事請負契約書及び関係法規を遵守すること。
- 3 提出書類は、監督員の指示による。
- 4 工事の実施にあたって、事前に実施工程表を提出し、監督職員と協議すること。
- 工事種別
- ・更科地区特定空家等解体工事 一式
- 解体対象建物
- 延べ面積：A=128.79㎡
- 構造階数：木造 2 階建て
- 建築年：不明
- その他
- 1 建設副産物について
- 建設副産物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正処理が図られること。また、最終引受場所、適正処理を証明する書類及び処分量について報告すること。
- 2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）について
- 本工事が建設リサイクル法における対象工事に該当する場合は提出書類他必要な事務処理を適正に行うこと。また、下記の対象規模に該当する場合は、長野県の「建設副産物実態調査」の様式である「再生資源利用[促進]（計画・実施）書」により提出すること。
- 再生資源利用計画、実施書の作成（再生材の使用（搬入材））
- ・土砂1000立米以上
- ・砕石500t以上
- ・加熱アスファルト混合物200t以上
- 再生資源利用促進計画、実施書の作成（建設発生材の処分（搬出用））
- ・建設発生土1000立米以上
- ・コンクリート塊、アスファルト塊又は木材の合計200t以上
- 3 施工体制台帳及び施工体系図について
- 施工体制台帳「下請、再下請台帳及び全ての下請契約書」、施工体系図を整備し、写しを提出すること。また施工体系図は同現場及び公衆の見やすい場所に掲示すること。
- 4 シックハウス対策について
- 本工事に使用する材料は、下記の規格・規定品を原則とする。また、これらの規格が確認できる書類を提出し、監理者の承諾を得ること。また、施工中後は、化学物質低減のため換気を十分に行うこと。
- ・改正後のJAS・JIS規格による「F☆☆☆☆」
- ・改正前のJAS・JIS規格による「F☆☆☆☆」
- ・大臣認定書により確認ができるもの。なお、『建築基準法28条の2 居室内における化学物質の発散に対する衛生上の措置』、『文部科学省 学校環境衛生の基準』等、シックハウス対策に関連する法令等を十分考慮し、設計書の仕様のみならずVOC濃度を下げる施工方法を提案し、監理者及び監督員との協議により必要な措置を講ずるものとする。また、ホルムアルデヒドをはじめとする化学物質が文部科学省「学校環境衛生の基準」で定める室内空気中化学物質濃度の基準値を下回っていることを確認した後、工事物の引渡しを行うこと。
- 5 アスベスト対策について
- 本工事に使用する材料は、アスベストを含有するものを使用することなく、決定にあたっては規格証明書等により監理者の承諾を得て実施すること。建築物の解体等においては、石綿障害予防規則等の関係法令により適正に行うこと。
- 6 工事実績情報の登録
- 請負金額が500万円以上の場合は、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。登録する際は建築工事標準仕様書に基づき登録の手続きを行い、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出すること。
- 工事受注時 契約締結後10日以内
- 登録内容の変更時 変更起因後10日以内
- 工事完了時 工事完了後10日以内
- 7 保険等について
- 請負者は、本工事における火災保険、労災保険、建設業退職金共済組合等必要な保険等に加入すること。
- 8 協力施工者について
- 下請業者の選定にあたっては、市内に本社、営業所若しくは工場等があり、良好な業者を優先考慮すること。

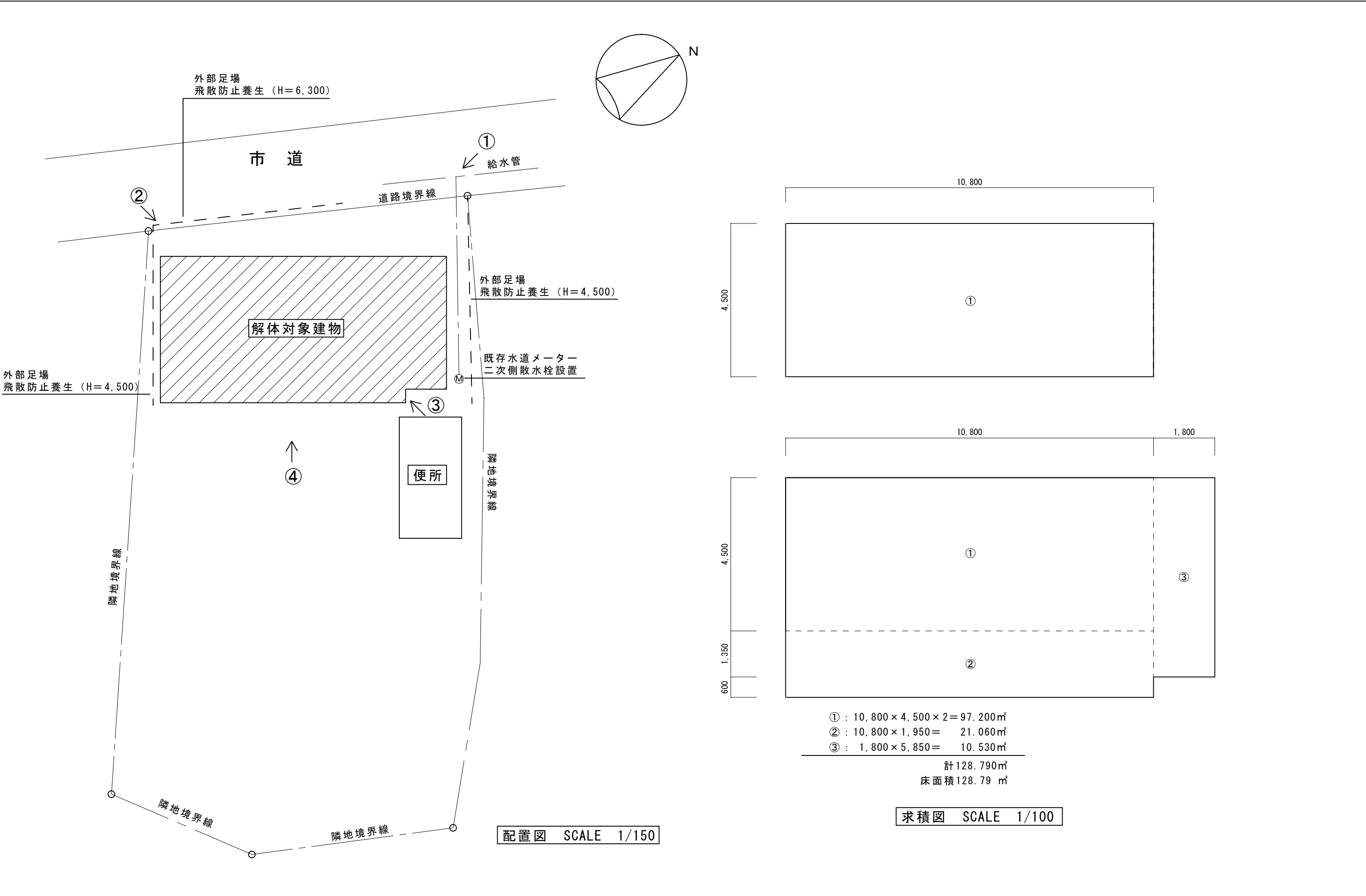
- 9 その他特記事項
- ・工事用仮設給水及び電力は、工事費料金とも請負者の負担とする。
- ・敷地内障害物は監督員と協議する。
- ・仮設物及び仮設備については、協議のうえ計画をすること。
- ・工事用資材搬入路は監督員と協議し、指示を受けた箇所からとし、破損等に注意し、万一損害を与えた場合は速やかに原形復旧すること。
- ・道路交通法等を遵守し、過積載防止に努めること。
- ・契約後の工事に関する一切の手続き、諸官庁への届出及び連絡は速やかに請負業者において行うこと。
- ・設計図に詳細が示されていない場合でも、納まり上当然必要と判断することができる箇所の施工は請負業者の負担で入念に施工する。
- ・施工上の軽微な変更についての工事費は、請負者の負担とする。
- ・工期の延長は原則認めない。
- ・工事に伴う振動、騒音、埃等への対策は十分なものとし、低騒音型・低振動型及び排出ガス対策型機械の使用に努め、近隣住民や環境に対する配慮は怠らないようにすること。また、着手前に仮設計画を作成し、監督員に提出すること。
- ・当該解体対象建物は、「特定空家等」に認定されている為、契約締結後、所有者等により解体することとなった場合は、契約を解除するものとする。
- ・市が実施する行政代執行の開始宣言後に、解体工事に着手すること。
- ・建物内の動産については、現金、有価証券等を除き、原則処分とする。但し、取扱いに疑義が生じたものについては監督員と協議すること。

工事対象箇所



位置図

中野市役所	工事名 令和５年度 空家等対策事業 更科地区特定空家等解体工事	工事箇所 中野市大字更科612番地 2	図面名 位置図 特記仕様書	縮尺 NOSCALE	日付 令和５年10月	図面番号 1
-------	---------------------------------------	------------------------	---------------------	---------------	---------------	-----------



【建物状況写真】



①



③



②



④

【外部仕上表】

用 途	住宅
構造階数	木造 2 階建て
床面積	128.79㎡ 1 階：80.19㎡ 2 階：48.60㎡
高 さ	1 階軒高：H＝2,600 2 階軒高：H＝5,200
屋 根	カラー鉄板瓦棒、一部瓦
外 壁	土壁、一部トタン張り、繊維壁 腰壁：羽目板
軒 裏	垂木あらわし
基 礎	自然石、一部独立基礎
外 部	RC擁壁（道路境界）H＝900